

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月6日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,650,955	1,526,034	7,545,600
経常利益 (千円)	171,623	79,919	865,974
四半期(当期)純利益 (千円)	129,170	49,948	431,392
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	102,897	18,260	536,667
純資産額 (千円)	7,518,704	7,757,990	7,917,397
総資産額 (千円)	9,808,471	9,860,610	10,140,292
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.83	5.78	49.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	78.2	77.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第1四半期連結累計期間、第62期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機や為替レートの動向等により景気の減速が懸念され、不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、比較的堅調な環境・エネルギー関連市場に積極的なソリューション営業活動を行うと共に、原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億2千6百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益は7千万円(前年同四半期比55.6%減)、経常利益7千9百万円(前年同四半期比53.4%減)、四半期純利益は4千9百万円(前年同四半期比61.3%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに業績は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

電子計測器分野においては、前年好調だった特注製品などの低迷により全体的に減少傾向となりましたが、中でも動きのある環境・エネルギー関連市場における再生エネルギー関連設備の評価において、耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験器に動きが見られました。

以上の結果、売上高は3億1千3百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。

#### 《電源機器群》

環境・エネルギー関連市場においてEV(電気自動車)関連の評価設備等に交流電源と電子負荷装置に動きが見られ、蓄電関連では充放電電源装置に動きが見られました。

以上の結果、売上高は11億4千2百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、6千9百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

#### 《海外市場》

海外市場では、世界経済の減速懸念から設備投資において全般的に停滞気味でありました。このような状況の中、比較的動きのある環境・エネルギー市場に注力した結果、電源装置全般に動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は、4億6千2百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少し、98億6千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、21億2百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により増加したものの、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、77億5千7百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続を決議し、平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において承認を得ております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、中国をはじめとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済をけん引する形で緩やかな回復を続けているものの、欧米諸国の本格的な景気回復には至っておらず、景気の先行きにはいまだ不透明感があります。

また、設備投資動向といたしましては、全般的に緩やかな回復基調が続いておりますが、原油高等による設備投資抑制の動きに懸念はあるものの、この状況は今後も継続するものと考えております。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のため、新製品の開発、ソリューション営業活動の推進、さらに納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境・エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、お客様の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもありと捉え、業績を伸ばしかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,900,000	9,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		9,900,000		2,201,250		2,736,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,257,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,641,100	86,411	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		86,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田一丁目1番3号	1,257,600		1,257,600	12.70
計		1,257,600		1,257,600	12.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,991,013	1,940,249
受取手形及び売掛金	1 2,102,924	1 1,838,527
有価証券	100,198	100,216
商品及び製品	498,245	593,930
仕掛品	335,444	351,685
原材料及び貯蔵品	525,093	580,979
その他	258,513	326,779
貸倒引当金	649	626
流動資産合計	5,810,784	5,731,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,078	696,124
土地	1,507,388	1,454,495
その他(純額)	413,465	407,998
有形固定資産合計	2,629,931	2,558,618
無形固定資産	49,105	46,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,523	912,005
その他	597,962	613,909
貸倒引当金	2,015	2,015
投資その他の資産合計	1,650,470	1,523,899
固定資産合計	4,329,507	4,128,867
資産合計	10,140,292	9,860,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 500,192	601,204
未払法人税等	206,283	35,438
賞与引当金	233,884	96,013
役員賞与引当金	45,000	7,500
製品保証引当金	12,295	11,527
その他	1 524,040	681,138
流動負債合計	1,521,696	1,432,822
固定負債		
退職給付引当金	118,253	120,191
役員退職慰労引当金	8,169	8,269
その他	574,775	541,335
固定負債合計	701,198	669,796
負債合計	2,222,894	2,102,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,336,357	3,245,159
自己株式	547,473	547,473
株主資本合計	7,727,782	7,636,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,571	115,387
為替換算調整勘定	41,130	38,520
その他の包括利益累計額合計	145,441	76,866
少数株主持分	44,174	44,540
純資産合計	7,917,397	7,757,990
負債純資産合計	10,140,292	9,860,610

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,650,955	1,526,034
売上原価	805,852	730,674
売上総利益	845,103	795,359
販売費及び一般管理費	686,557	724,969
営業利益	158,546	70,390
営業外収益		
受取利息	459	422
受取配当金	14,142	18,967
その他	3,806	1,829
営業外収益合計	18,408	21,219
営業外費用		
支払利息	1,050	900
売上割引	3,162	3,307
有価証券売却損	-	1,690
為替差損	108	5,044
その他	1,010	748
営業外費用合計	5,331	11,690
経常利益	171,623	79,919
特別損失		
固定資産除却損	5,941	4
特別損失合計	5,941	4
税金等調整前四半期純利益	165,682	79,914
法人税等	35,821	29,600
少数株主損益調整前四半期純利益	129,861	50,314
少数株主利益	690	366
四半期純利益	129,170	49,948

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,861	50,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,565	71,184
為替換算調整勘定	2,601	2,609
その他の包括利益合計	26,963	68,574
四半期包括利益	102,897	18,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,207	18,626
少数株主に係る四半期包括利益	690	366

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である菊水貿易(上海)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該連結子会社の平成24年1月1日から同年3月31日までの3か月間の損益は、利益剰余金に計上しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	16,479千円	25,863千円
支払手形	472千円	千円
流動負債その他 (設備等支払手形)	1,017千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	41,539千円	64,340千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,847	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円83銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,170	49,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,170	49,948
普通株式の期中平均株式数(株)	8,712,927	8,642,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。